

令和3年度
西原町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

西原町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
I 一般会計		
1.	一般会計の収支	2
2.	歳入決算額の状況	3
(1)	歳入の決算状況と前年度比較	3
(2)	自主財源と依存財源の状況	8
(3)	主な自主財源の収入状況	9
①	町税の収入状況	9
②	学校給食費負担金の収入状況	10
③	保育園保育料等の収入状況	11
④	幼稚園使用料等の収入状況	12
⑤	主な自主財源の収入未済額の総額	13
3.	歳出決算額の状況	14
(1)	歳出の決算状況と前年度比較	14
(2)	性質別歳出決算額の状況	19
①	義務的経費	20
②	投資的経費	20
③	その他の経費	20
4.	翌年度繰越額の状況	21
II 特別会計		
1.	国民健康保険特別会計	23
2.	土地区画整理事業特別会計	27
3.	後期高齢者医療特別会計	28
III 財産		
1.	公有財産	29
2.	基金	31

IV	財政運営		
1.	町債現在高（借入金）の状況	- - - - -	32
2.	主な財政分析指標	- - - - -	33
V	総括	- - - - -	35

西原町基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	- - - - -	39
第2	審査の期間	- - - - -	39
第3	審査の方法	- - - - -	39
第4	審査の結果	- - - - -	39

- 注1. 文中及び各表の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 注2. 構成比率は、合計が100となるように調整した。
- 注3. 企画財政課作成の地方財政状況調査表に基づく資料については、(地方財政状況調査表より)と付記している。

決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度西原町一般会計歳入歳出決算
令和3年度西原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度西原町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度西原町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
付属書類
令和3年度西原町一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書・財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月26日、27日、28日、29日、8月1日、2日、10日（7日間）

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書等及び関係書類等について、関係法令に準拠して作成されているか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他書類との照合等を実施するとともに、関係部局から説明を受け、例月現金出納検査等の結果も参考にし、審査を実施した。

第4 審査の結果

令和3年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、審査した限りにおいて関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、一部に是正又は改善を要する事項がみられたものの、おおむね適正に処理されていると認められた。

令和3年度歳入歳出決算額
(一般会計・特別会計)

(単位:千円)

会計別	予算現額	決算額			
		歳入	歳出	歳入歳出差引残額	
一般会計	15,561,766	15,117,222	14,489,725	627,497	
特別会計	国民健康保険	4,955,537	4,255,920	4,737,197	△481,277
	土地区画整理事業	684,549	634,745	620,559	14,185
	後期高齢者医療	292,707	290,340	289,753	586
	計	5,932,793	5,181,005	5,647,510	△466,505
合計	21,494,559	20,298,227	20,137,235	160,992	

第5 審査の概要及び意見

I 一般会計

1 一般会計の収支

本年度の一般会計の歳入及び歳出決算額について、歳入決算額は 15,117,222 千円、歳出決算額は 14,489,725 千円で、歳入歳出差引額は 627,497 千円となっている。

また、差引額 627,497 千円のうち、翌年度繰越財源額が 58,742 千円で、実質収支額は 568,754 千円である。

歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項目	3年度	2年度	増減額
歳入決算額	15,117,222	17,308,317	△2,191,095
歳出決算額	14,489,725	16,835,886	△2,346,161
差引残額	627,497	472,430	155,067
翌年度繰越財源	58,742	40,584	18,158
実質収支額	568,754	431,846	136,909

歳入決算額は、前年度より 2,191,095 千円減少、歳出決算額は、前年度より 2,346,161 千円減少している。

2 歳入決算額の状況

(1) 歳入の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 町税	3,815,024	3,965,840	3,862,678	5,395	99,078	101.2	97.4
2 地方譲与税	68,483	70,839	70,839	0	0	103.4	100.0
3 利子割交付金	1,497	1,371	1,371	0	0	91.6	100.0
4 配当割交付金	5,253	8,042	8,042	0	0	153.1	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,667	9,713	9,713	0	0	171.4	100.0
6 法人事業税交付金	59,038	60,848	60,848	0	0	103.1	100.0
7 地方消費税交付金	805,793	811,960	811,960	0	0	100.8	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	19,506	19,555	19,555	0	0	100.3	100.0
9 環境性能割交付金	4,236	4,003	4,003	0	0	94.5	100.0
10 地方特例交付金	26,759	63,931	63,931	0	0	238.9	100.0
11 地方交付税	2,398,732	2,421,617	2,421,617	0	0	101.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	3,460	2,998	2,998	0	0	86.6	100.0
13 分担金及び負担金	112,571	101,753	104,172	313	5,214	92.5	102.4
14 使用料及び手数料	155,387	148,230	145,430	369	2,431	93.6	98.1
15 国庫支出金	4,241,621	3,985,966	3,832,124	0	153,842	90.3	96.1
16 県支出金	1,780,260	1,661,113	1,661,113	0	0	93.3	100.0
17 財産収入	9,956	9,682	9,682	0	0	97.2	100.0
18 寄附金	48,579	54,848	54,848	0	0	112.9	100.0
19 繰入金	541,773	541,770	541,770	0	0	100.0	100.0
20 繰越金	472,430	472,430	472,430	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	356,279	384,306	347,634	14,817	22,394	97.6	90.5
22 町債	629,462	610,462	610,462	0	0	97.0	100.0
歳入合計	15,561,766	15,411,279	15,117,222	20,894	282,959	97.1	98.1
前年度歳入合計	17,647,343	17,825,873	17,308,317	8,963	511,533	98.1	97.1

(注) 収入済額には還付未済額 9,796 千円を含む。

予算現額は 15,561,766 千円、調定額は 15,411,279 千円、収入済額は 15,117,222 千円、不納欠損額は 20,894 千円、収入未済額は 282,959 千円になっている。

収入率対予算は、97.1% (前年度 98.1%)、収入率対調定は 98.1% (前年度 97.1%) である。

調定額は、前年度より 2,414,594 千円の減少、収入済額は 2,191,095 千円の減少となっている。主な理由は、国庫支出金が前年度に対し 2,373,368 千円の減少、県支出金が前年度に対し 579,939 千円減少したためである。国庫支出金のうち、特別定額給付金国庫補助金が 3,535,000 千円の皆減となり、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が 692,409 千円の皆増となっている。

歳入決算の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度 増減額
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1 町税	3,862,678	25.5	3,919,900	22.6	3,877,317	31.0	△57,222
2 地方譲与税	70,839	0.5	69,108	0.4	69,032	0.6	1,731
3 利子割交付金	1,371	0.0	1,653	0.0	1,634	0.0	△282
4 配当割交付金	8,042	0.1	4,920	0.0	5,778	0.0	3,122
5 株式等譲渡所得割交付金	9,713	0.1	5,431	0.0	4,054	0.0	4,282
6 法人事業税交付金	60,848	0.4	28,840	0.2			32,008
7 地方消費税交付金	811,960	5.4	745,609	4.3	618,691	4.9	66,351
8 ゴルフ場利用税交付金	19,555	0.1	17,949	0.1	17,995	0.1	1,606
(9) (旧)自動車取得税交付金					11,162	0.1	
9 環境性能割交付金	4,003	0	4,614	0.0	2,199	0.0	△611
10 地方特例交付金	63,931	0.4	24,265	0.1	78,862	0.6	39,666
11 地方交付税	2,421,617	16.0	1,962,228	11.3	1,824,960	14.6	459,389
12 交通安全対策特別交付金	2,998	0	3,347	0.0	2,577	0.0	△349
13 分担金及び負担金	104,172	0.7	97,267	0.6	169,303	1.4	6,905
14 使用料及び手数料	145,430	1.0	152,989	0.9	152,894	1.2	△7,559
15 国庫支出金	3,832,124	25.3	6,164,152	35.6	1,853,383	14.8	△2,332,028
16 県支出金	1,661,113	11.0	2,065,595	11.9	1,632,965	13.1	△404,482
17 財産収入	9,682	0.1	10,827	0.1	14,139	0.1	△1,145
18 寄附金	54,848	0.4	20,487	0.1	24,140	0.2	34,361
19 繰入金	541,770	3.6	666,710	3.9	692,510	5.5	△124,940
20 繰越金	472,430	3.1	413,951	2.4	379,341	3.0	58,479
21 諸収入	347,634	2.3	310,484	1.8	607,215	4.9	37,150
22 町債	610,462	4.0	617,991	3.6	464,744	3.7	△7,529
歳入合計	15,117,222	100.0	17,308,317	100.0	12,504,895	100.0	△2,191,095

① 主な款別収入済額の状況

款別の収入済額のうち主な項目の状況は、次のとおりである。

ア 町税

町税は町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税の4税目で構成されており、収入済額は3,862,678千円となっている。その収入率は97.4%であり前年度の97.3%より0.1ポイント上回っている。なお、収入済額は前年度より57,222千円減少している。

イ 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は811,960千円で前年度(745,609千円)より66,351千円増加している。

ウ 地方交付税

地方交付税収入済額は2,421,617千円で前年度(1,962,228千円)より459,389千円増加している。

エ 国庫支出金

国庫支出金収入済額は3,832,124千円で前年度(6,164,152千円)より2,332,028千円減少している。

国庫支出金の3年間の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	3年度	2年度	元年度	前年度 増減額
民生費国庫負担金	1,892,868	1,787,373	1,693,771	105,495
衛生費国庫負担金	165,689	905	878	164,784
総務費国庫補助金	342,970	3,970,914	16,317	△3,627,944
民生費国庫補助金	1,220,943	155,678	102,885	1,065,265
衛生費国庫補助金	103,610	19,077	2,771	84,533
土木費国庫補助金	41,374	18,544	6,047	22,830
教育費国庫補助金	49,510	196,966	13,398	△147,456
地方改善施設整備費 補助金	0	0	7,387	0
総務費委託金	369	376	435	△7
民生費委託金	14,789	14,320	9,494	469
合 計	3,832,124	6,164,152	1,853,383	△2,332,028

国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金の1,892,868千円で、前年度(1,787,373千円)より105,495千円増加している。そのうち、児童福祉費国庫負担金は676,219千円で前年度(641,149千円)より35,070千円増加し、身体障害者福祉費国庫負担金は686,797千円で前年度(615,897千円)より70,900千円増加している。

衛生費国庫負担金は165,689千円で、前年度(905千円)より164,784千円増加している。そのうち164,986千円は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金である。

総務費国庫補助金は、342,970千円で前年度(3,970,914千円)より3,627,944千円減少しているが、これは新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付金国庫補助金3,535,000千円が皆減となったことによる。また、社会保障・税番号制度国庫補

助金は23,012千円で前年度(34,032千円)より11,020千円の減少、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は304,574千円(前年度373,387千円)となっている。

民生費国庫補助金は、1,220,943千円で前年度(155,678千円)より1,065,265千円増加している。そのうち、児童福祉費国庫補助金は838,479千円で前年度(148,800千円)より689,679千円増加している。これは、子育て世帯臨時特別給付金事業補助金が692,805千円で前年度(62,752千円)より630,053千円増加したこと、新たに、臨時特別給付金国庫補助金として374,804千円(皆増)があったためである。

衛生費国庫補助金は、103,610千円で前年度(19,077千円)より84,533千円増加している。そのうち、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金は93,740千円で前年度(13,372千円)より80,368千円増加している。

教育費国庫補助金は、49,510千円で前年度(196,966千円)より147,456千円減少している。この主な理由は、前年度は坂田幼稚園改造防音工事国庫補助金として80,160千円があったためである。

オ 県支出金

県支出金の3年間の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	3年度	2年度	元年度	前年度 増減額
民生費県負担金	907,231	861,292	809,810	45,939
衛生費県負担金	1,326	1,288	1,229	38
土木費県負担金	199,040	105,993	105,098	93,047
総務費県補助金	230,946	657,620	407,759	△426,674
民生費県補助金	119,074	170,626	113,941	△51,552
衛生費県補助金	31,020	25,496	34,539	5,524
農林水産業費県補助金	16,341	22,305	14,993	△5,964
土木費県補助金	92,559	143,281	83,941	△50,722
教育費県補助金	1,519	4,445	1,056	△2,926
総務費委託金	60,424	71,644	59,432	△11,220
その他委託金	1,633	1,606	1,167	27
合 計	1,661,113	2,065,595	1,632,965	△404,482

県支出金は1,661,113千円で前年度(2,065,595千円)より404,482千円減少している。県支出金で主なものは、民生費県負担金907,231千円で前年度(861,292千円)より45,939千円増加している。

総務費県補助金は、230,946千円で前年度(657,620千円)より426,674千円減少している。そのうち沖縄県振興特別推進交付金が160,367千円で前年度(593,154千円)より432,787千円減少している。

民生費県補助金は、119,074千円で前年度(170,626千円)より51,552千円減少している。そのうち、児童福祉費県補助金は88,236千円で前年度(105,977千円)

より17,741千円減少している。

土木費県補助金は、92,559千円で前年度(143,281千円)より50,722千円減少している。うち、沖縄振興交付金事業推進補助金は92,444千円で前年度(143,068千円)より50,624千円減少している。

カ 諸収入は、347,634千円で前年度(310,484千円)より37,150千円増加している。

キ 町債は、610,462千円で前年度(617,991千円)より7,529千円減少している。主な借入目的は、臨時財政対策債515,262千円(前年度354,469千円)、区画整理事業債46,200千円(前年度16,500千円)となっている。

(2) 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円、%)

自主財源				依存財源			
款	3年度	2年度	元年度	款	3年度	2年度	元年度
地方税(町税)	3,862,678	3,919,900	3,877,317	地方譲与税	70,839	69,108	69,032
分担金及び負担金	104,173	97,267	169,303	利子割交付金	1,371	1,653	1,634
使用料及び手数料	145,431	152,989	152,894	配当割交付金	8,042	4,920	5,778
財産収入	9,682	10,827	14,139	株式等譲渡所得割交付金	9,713	5,431	4,054
寄附金	54,848	20,487	24,140	法人事業税交付金	60,848	28,840	
繰入金	541,770	666,710	692,510	地方消費税交付金	811,960	745,609	618,691
繰越金	472,430	413,951	379,341	ゴルフ場利用税交付金	19,555	17,949	17,995
諸収入	347,634	310,484	607,215	自動車取得税交付金			11,162
				環境性能割交付金	4,003	4,614	2,199
				地方特例交付金	63,931	24,265	78,862
				地方交付税	2,421,617	1,962,228	1,824,960
				交通安全対策特別交付金	2,998	3,347	2,577
				国庫支出金	3,832,124	6,164,152	1,853,383
				県支出金	1,661,113	2,065,595	1,632,965

				地方債	610,462	617,991	464,744
				(うち臨時財政 対策債)	515,262	354,469	333,844
				(うち減税補て ん債)	0	33,040	0
計	5,538,646	5,592,615	5,916,859	計	9,578,576	11,715,702	6,588,036
構成比	36.6	32.3	47.3	構成比	63.4	67.7	52.7
3年度合計	15,117,222 千円						

(地方財政状況調査表より)

自主財源は、5,538,646 千円で前年度より53,969 千円減少している。また、自主財源の構成比は、36.6%で前年度(32.3%)に対し、4.3 ポイント増加している。

(3) 主な自主財源の収入状況

① 町税の収入状況

ア 税目別の収入済額の状況は、次のとおりである。

税目別の収入状況表(滞納繰越分含む。)

(単位:千円)

税目		3年度	2年度	元年度	前年増減額
町 民 税	個人	1,380,327	1,385,789	1,329,876	△5,462
	法人	212,386	263,209	296,423	△50,823
	計	1,592,713	1,648,998	1,626,299	△56,285
固定資産税		1,955,298	1,957,095	1,929,252	△1,797
国有資産等所在市町村 交付金		29,004	29,309	29,653	△305
軽自動車税		149,700	147,025	139,536	2,675
町たばこ税		135,963	137,474	151,882	△1,511
合計		3,862,678	3,919,900	3,877,317	△57,222

(ア) 町民税

町民税は、1,592,713 千円で前年度(1,648,998 千円)より56,285 千円減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人の収入及び法人事業所の収益が減少したことによる。

(イ) 固定資産税

固定資産税は、1,955,298 千円で前年度(1,957,095 千円)より1,797 千円減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している事業者に対して税の軽減措置を行ったためである。なお、この分は地方税減収対策交付金として交付されている。

イ 町税の収入未済額の状況

町税の収入未済額を現年度分と滞納繰越分に分けると次のとおりである。

(単位:千円)

年 度	3年度	2年度	元年度	前年度増減額
現年度分	38,863	41,716	46,215	△2,853
滞納繰越分	60,215	66,615	71,057	△6,400
合 計	99,078	108,331	117,272	△9,253

本年度末の滞納額は、99,078 千円で前年度より 9,253 千円減少している。

ウ 町税の不納欠損処理の状況

本年度の不納欠損処理額の状況は次の表のとおりである。

(単位:千円)

税目別	金 額
個人町民税	1,923
法人町民税	0
固定資産税	2,519
軽自動車税	953
合 計	5,395
前年度	3,637

本年度において処分された不納欠損額は 5,395 千円である。前年度より 1,758 千円の増加となっている。

② 学校給食費負担金の収入状況

ア 現年度分の収入状況

現年度分の収入状況等は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3年度	158,625	156,237	2,802	98.2
2年度	173,845	169,963	4,091	97.6
元年度	178,916	174,621	5,736	96.8
前年度増減額	△15,220	△13,726	△1,289	0.6

(注) 上記収入済額には、還付未済額 415 千円を含む。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。

収入率は、前年度に対し 0.6 ポイント上回っている。

イ 滞納繰越分の収入状況

滞納分の収入状況等は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	23,478	4,149	0	19,454	17.1
2年度	28,801	7,027	2,409	19,388	24.3
元年度	28,289	4,216	968	23,134	14.8
前年度増減額	△5,323	△2,878	△2,409	66	△7.2

(注) 上記収入済額には、還付未済額 125 千円を含む。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。

収入率は、前年度に対し 7.2 ポイント下回っている。

③ 保育園保育料等の収入状況

ア 現年度分の収入状況

現年度分の収入状況等は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3年度	93,898	101,081	763	99.2
2年度	95,464	94,387	1,129	98.8
元年度	167,684	166,412	1,390	99.2
前年度増減額	△1,566	6,694	△366	0.4

(注) 上記収入済額には、還付未済額 7,946 千円を含む。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。

収入率は、前年度に対し 0.4 ポイント増えている。3年度は、保育料徴収金及び保育所給食費に多くの還付未済額が発生している。これは、コロナウイルス感染防止対策として、幼児が登園自粛した場合に保育料及び給食費を返還する事業を実施したため、件数が多いため翌年度にわたり還付することとなったものである。

イ 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越額の収入状況等は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	5,865	1,101	313	4,450	18.8
2年度	8,483	1,306	2,442	4,736	15.4
元年度	8,353	1,248	12	7,093	14.9
前年度増減額	2,618	△205	△2,129	△286	3.4

収入率は、前年度に対し 3.4 ポイント上回っている。

④ 幼稚園使用料等の収入状況

ア 現年度分の収入状況

現年度分の保育料、預かり保育料及び入園料の収入状況等は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3年度	9,796	9,796	1	100.0
2年度	10,423	10,423	0	100.0
元年度	20,887	20,564	346	98.3
前年度増減額	△627	△627	1	0

(注)1 上記収入済額には、還付未済額 425 円を含む。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。

(注)2 令和 3 年度の計数は四捨五入により一致しない。収入済額 9,795,585 円、収入未済額 875 円である。

収入率は前年度同様 100%となっている。

イ 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越額の保育料、預かり保育料及び入園料の収入状況等は、次の表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3年度	2,914	132	369	2,414	4.5
2年度	3,743	354	475	2,914	9.5
元年度	3,942	128	397	3,417	3.2
前年度増減額	△829	△222	△106	△500	△5.0

収入率は、前年度に対し 5.0 ポイント下回っている。

⑤ 主な自主財源の収入未済額の総額

主な自主財源の本年度末の収入未済額は、次の表のとおりである。本年度末の収入未済額は 128,962 千円で、前年度より 11,627 千円減少している。

(単位:千円)

項 目	収入未済額		
	過年度分	3年度発生分	合計
町税	60,215	38,863	99,078
学校給食費	19,454	2,802	22,256
保育園保育料等	4,450	763	5,213
幼稚園保育料等	2,414	1	2,415
本年度合計	86,533	42,429	128,962
前年度合計	93,653	46,936	140,589
差 額	△7,120	△4,507	△11,627

3 歳出決算額の状況

(1) 歳出の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	126,556	125,660	0	896	99.3
2 総務費	2,392,019	2,338,201	11,336	42,481	97.8
3 民生費	7,294,126	6,719,246	371,226	203,654	92.1
4 衛生費	1,102,738	982,629	7,436	112,673	89.1
5 労働費	18,699	18,609	0	90	99.5
6 農林水産費	100,972	95,087	1,678	4,207	94.2
7 商工費	111,156	110,735	0	421	99.6
8 土木費	1,241,015	1,087,517	134,388	19,111	87.6
9 消防費	568,799	568,167	0	632	99.9
10 教育費	1,510,232	1,424,225	27,622 (9,591)	48,794	94.3
11 災害復旧費	27,812	9,433	18,217	162	33.9
12 公債費	1,010,526	1,010,215	0	311	100.0
13 諸支出金	1	0	0	1	0.0
14 予備費	57,115	0	0	57,115	0.0
歳出合計	15,561,766	14,489,725	581,494 (9,591)	490,546	93.1
前年度歳出 合計	17,647,343	16,835,886	388,761	422,696	95.4

(注) カッコ内は、事故繰越し額

歳出決算は上記表のとおり、予算現額は 15,561,766 千円、支出済額は 14,489,725 千円、翌年度繰越額は 581,494 千円で（うち教育費の事故繰越し額は 9,591 千円）不用額は 490,546 千円となっている。執行率は、予算現額 15,561,766 千円に対して 93.1%（前年度 95.4%）である。

歳出決算の3年間推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

	款	令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
1	議会費	125,660	0.9	123,258	0.7	128,461	1.1	2,402	1.9
2	総務費	2,338,201	16.1	5,362,508	31.9	1,705,656	14.1	△3,024,307	△56.4
3	民生費	6,719,246	46.4	5,508,783	32.7	5,247,503	43.4	1,210,462	22.0
4	衛生費	982,629	6.8	773,545	4.6	671,788	5.6	209,084	27.0
5	労働費	18,609	0.1	20,693	0.1	22,207	0.2	△2,084	△10.1
6	農林 水産費	95,087	0.6	726,236	4.3	379,492	3.1	△631,149	△86.9
7	商工費	110,735	0.8	200,836	1.2	38,960	0.3	△90,101	△44.9
8	土木費	1,087,517	7.5	994,246	5.9	921,416	7.6	93,271	9.4
9	消防費	568,167	3.9	537,708	3.2	513,656	4.2	30,459	5.7
10	教育費	1,424,225	9.8	1,601,439	9.5	1,258,558	10.4	△177,214	△11.1
11	災害 復旧費	9,433	0.1	1,920	0.0	648	0.0	7,513	391.3
12	公債費	1,010,215	7.0	984,717	5.8	1,202,599	9.9	25,498	2.6
13	諸支出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出 合計	14,489,725	100.0	16,835,886	100.0	12,090,944	100.0	△2,346,161	△13.9

主な款別支出済額の状況

款別の支出済額のうち主な支出済額等の状況は、次のとおりである。

ア 総務費

(単位:千円)

項目	3年度	2年度	元年度	増減額
総務管理費	2,077,730	5,086,451	1,461,807	△3,008,721
徴税费	150,716	145,366	159,145	5,350
戸籍住民基本台帳費	94,797	91,323	69,945	3,474
選挙費	10,599	22,913	11,581	△12,314
その他	4,360	16,455	3,177	△12,096
計	2,338,201	5,362,508	1,705,655	△3,024,307

総務管理費は、2,077,730 千円で前年度より3,008,721 千円減少している。
その主なものは、新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付金事業
3,555,946 千円の皆減である。

イ 民生費

(単位:千円)

項目	3年度	2年度	元年度	増減額
社会福祉費	3,362,061	2,900,713	2,770,936	461,348
児童福祉費	3,357,114	2,607,999	2,476,346	749,115
その他	71	71	220	0
計	6,719,246	5,508,783	5,247,503	1,210,463

社会福祉費は、3,362,061 千円で前年度より461,348 千円増加している。その主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 322,369 千円の皆増である。

児童福祉費は、3,357,114 千円で前年度より749,115 千円増加している。その主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金事業 692,409 千円の皆増である。

ウ 衛生費

(単位:千円)

項目	3年度	2年度	元年度	増減額
保健衛生費	592,583	353,089	330,834	239,494
清掃費	390,047	420,455	340,954	△30,408
計	982,629	773,544	671,788	209,085

保健衛生費は、592,583 千円で前年度より239,494 千円増加している。その主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業 163,256 千円の皆増及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 74,756 千円(前年度 13,533 千円)の増加である。

清掃費は、390,046 千円で前年度より30,408 千円減少している。

エ 農林水産業費

(単位:千円)

項目	3年度	2年度	元年度	増減額
農業費	91,069	722,510	376,942	△631,441
林業費	3,011	2,983	1,439	28
水産業費	1,007	742	1,111	265
計	95,087	726,235	379,492	△631,148

農業費は、91,069千円で前年度より631,441千円減少している。その主なものは、農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業費619,041千円の皆減である。

オ 商工費

(単位:千円)

項目	3年度	2年度	元年度	増減額
商工総務費	100,314	187,598	30,485	△87,284
観光振興費	10,321	13,238	8,476	△2,917
工業立地促進費	100	0	0	100
計	110,735	200,836	38,961	△90,101

商工費は、110,735千円で前年度より90,101千円減少している。その主なものは、西原町内企業消費拡大商品券事業114,251千円の皆減、第2回がんばる事業者応援金給付事業49,681千円の皆増である。

カ 土木費

(単位:千円)

項目	3年度	2年度	元年度	増減額
土木管理費	134,580	132,981	141,964	1,599
道路橋梁費	367,179	266,832	290,943	100,347
都市計画費	585,323	593,852	487,618	△8,529
その他	374	581	890	△207
計	1,087,517	994,246	921,416	93,271

道路橋梁費は、367,179千円で前年度より100,347千円増加している。その主なものは小波津川改修事業213,807千円(前年度112,039千円)で101,768千円の増加である。

都市計画費は、585,323千円で前年度より8,529千円減少している。その主なものは街路事業費の111,843千円(前年度133,079千円)で21,236千円の減少である。その他、公共下水道費244,056千円(前年度238,310千円)は5,746千円の増加、公園費39,130千円(前年度31,149千円)は7,981千円の増加となっている。

キ 教育費

(単位:千円)

項目	3年度	2年度	元年度	増減額
教育総務費	288,642	480,513	193,715	△191,871
小学校費	175,341	171,653	160,275	3,688
中学校費	100,449	98,641	117,925	1,808
幼稚園費	193,160	258,633	161,106	△65,473
社会教育費	272,239	193,782	207,962	78,457
保健体育費	394,394	398,217	417,575	△3,823
計	1,424,225	1,601,439	1,258,558	△177,214

教育総務費は、288,642千円で前年度より191,871千円減少している。その主なものは、GIGAスクール環境整備事業22,594千円(前年度245,192千円)で222,598千円の減少、事業が令和2年度でほぼ終了したことによる。

社会教育費は、272,239千円で前年度より78,457千円増加している。その主なものは、西原町立図書館空調整備事業68,112千円の皆増である。

ク 公債費は、1,010,215千円で(元金966,208千円、利子44,007千円)で前年度より25,499千円増加している。

(2) 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	増減額
		決算額	決算額	決算額	
義務的経費	人件費	1,986,550	1,899,000	1,829,045	87,550
	扶助費	4,850,283	3,634,631	3,505,890	1,215,652
	公債費	1,010,215	984,717	1,202,599	25,498
	計	7,847,048	6,518,348	6,537,534	1,328,700
投資的経費	普通建設事業費	714,670	1,359,435	774,048	△644,765
	補助事業費	315,062	1,076,738	563,700	△761,676
	単独事業費	399,608	282,697	269,496	116,911
	災害復旧事業費	9,433	1,920	648	7,513
	失業対策事業費	0	0	0	0
	計	724,103	1,361,355	774,696	△637,252
その他経費	物件費	1,600,089	1,600,546	1,362,553	△457
	維持補修費	82,347	61,287	69,636	21,060
	補助費等	2,074,032	5,645,537	1,641,920	△3,571,505
	積立金	1,287,222	794,574	729,981	492,648
	投資及び出資金	100,905	65,386	0	35,519
	貸付金	6,689	8,364	5,000	△1,675
	繰出金	767,290	780,490	969,624	△13,200
	前年度繰上充用金	0	0		
	計	5,918,574	8,956,184	4,778,714	△3,037,610
歳出合計		14,489,725	16,835,886	12,090,944	△2,346,161

(注) 各々の合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

(地方財政状況調査表より)

① 義務的経費

義務的経費とは、職員の給与等の人件費、社会福祉のために支出する扶助費、地方債の元利償還等の公債費などその支出が義務付けられ、任意に削減できない経費をいう。義務的経費は、本年度においては1,328,700千円増加している。

ア 人件費

(単位:千円)

区 分	3 年度	2 年度	元年度
職員給	973,762	940,470	937,832
退職金	175,439	170,625	196,078
任期付職員	7,606	16,167	
再任用職員	3,533	1,679	
会計年度任用職員	21,637	19,798	
その他	804,573	750,261	695,135
合 計	1,986,550	1,899,000	1,829,045

イ 扶助費

(単位:千円)

区 分	3 年度	2 年度	元年度
扶助費	4,850,283	3,634,631	3,505,890

ウ 公債費

(単位:千円)

区 分	3 年度	2 年度	元年度
公債費	1,010,215	984,717	1,202,599

② 投資的経費

投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校等の各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費のことである。

補助事業費は761,676千円減少し、単独事業費は116,911千円増加している。補助事業費の減少の主な要因は、農水産物流通・加工・観光拠点施設の工事費505,091千円の皆減及び展示制作委託業務料116,470千円の皆減があったことによる。

③ その他の経費

補助費等は、2,074,032千円で前年度より3,571,505千円減少している。この要因は、特別定額給付金3,535,000千円の皆減、西原町内企業消費拡大商品券事業補助金99,721千円の皆減があったことによる。

4 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額(繰越明許費)は、571,903千円で内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

予算項目	事業名	翌年度 繰越額	翌年度繰越額の財源内訳					
			既収入 特定 財源	未収入特定財源			一般 財源	
				国県 支出金	地方債	その他		
総務費	総務管理費	防災対策事業	6,974	0	0	0	0	6,974
		税公金セルフ支払機導入事業	1,393	0	0	0	0	1,393
		総合行政システム運営事業	2,970	0	2,970	0	0	0
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	362,292	0	362,292	0	0	0
	児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金事業	8,619	0	8,619	0	0	0
		坂田保育所運営事業	315	0	0	0	0	315
衛生費	清掃費	リサイクルヤード建設事業	7,436	0	0	0	0	7,436
農林水産費	農業費	農業委員会事務運営事業	1,678	0	0	0	0	1,678
土木費	道路橋梁費	道路維持管理事業	0	0	0	0	0	0
		小波津川南線道路整備事業	36,096	0	28,662	6,400	0	1,033
		小波津川改修事業	50,312	0	49,812	0	0	501
	都市計画費	都市計画事務運営事業	17,072	0	0	0	0	17,072
		区画整理特会繰出事業	5,868	21	0	5,200	0	647
		東崎兼久線街路整備事業	2,180	0	0	0	0	2,180
		兼久安室線街路整備事業	22,860	0	18,285	4,100	0	475
教育総務課	教育総務費	GIGAスクール環境整備事業	17,019	0	10,667	0	0	6,352
	小学校費	町立小学校トイレ改修事業	3,154	0	0	0	0	3,154

	中学校費	町立中学校トイレ改修事業	1,577	0	0	0	0	1,577
	幼稚園費	町立幼稚園管理運営事業	4,552	0	0	0	0	4,552
		西原幼稚園空調・換気設備整備事業	1,320	0	0	0	0	1,320
災害復旧費	土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業	18,217	0	12,954	3,200	0	2,063
合 計			571,903	21	494,261	18,900	0	58,721

II 特別会計

1 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は4,255,920千円、歳出決算額は4,737,197千円、差引残額は△481,277千円となっている。

なお、残額不足は翌年度歳入繰上充用になっている。

国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項目	3年度	2年度	増減額
歳入決算額	4,255,920	4,069,385	186,535
歳出決算額	4,737,197	4,751,802	△14,605
差引残額	△481,277	△682,416	—

(1) 歳入決算の状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 国民健康保険税	695,944	771,528	683,117	3,766	85,459	98.2	88.5
2 使用料及び手数料	87	105	105	0	0	120.7	100.0
3 国庫支出金	5,101	5,100	5,100	0	0	100.0	100.0
4 県支出金	3,141,951	2,994,039	2,994,039	0	0	95.3	100.0
5 財産収入	1	0	0	0	0	0	0
6 繰入金	567,755	565,751	565,751	0	0	99.6	100.0
7 繰越金	2	0	0	0	0	0.0	0.0
8 諸収入	544,695	13,549	7,809	52	5,688	1.4	57.6
9 市町村債	1	0	0	0	0	0.0	0.0
歳入合計	4,955,537	4,350,072	4,255,920	3,817	91,148	85.9	97.8
前年度歳入合計	5,162,971	4,164,008	4,069,385	3,923	91,540	78.8	97.7

(注) 国民健康保険税の収入済額には、還付未済額814千円を含む。

歳入決算収入済額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	3年度		2年度		元年度		増減額
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1 国民健康保険税	683,117	16.1	689,462	16.9	623,013	15.6	△6,345
2 使用料及び手数料	105	0.0	107	0.0	88	0.0	△2
3 国庫支出金	5,100	0.1	11,543	0.3	2,252	0.1	△6,443
4 県支出金	2,994,039	70.3	2,796,197	68.7	2,785,857	69.9	197,842
5 財産収入	0	0.0	0	0			0
6 繰入金	565,751	13.3	558,843	13.7	549,071	13.8	6,908
7 繰越金	0	0	0	0.0	0	0.0	0
8 諸収入	7,809	0.2	13,234	0.3	26,265	0.7	△5,425
9 市町村債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳入合計	4,255,920	100	4,069,385	100	3,986,545	100	186,535

(注) 県支出金はすべて保険給付費等交付金である。

歳入合計額は4,255,920千円で前年度より186,535千円増加している。この主な要因は、保険給付費等交付金が増加したことによる。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

ア 現年度分の収入状況

現年課税分の収入状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3	684,915	659,069	26,475	96.1
2	692,253	667,451	29,607	95.8
元	630,539	602,895	28,926	95.4
30	633,372	610,817	23,463	96.3
29	597,118	582,097	15,759	97.4

(注)1 上記収入済額には、還付未済額 789 千円を含む。なお、収入率の算出にあたっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。

(注)2 不納欠損額は 160 千円となっている。

収入率は、96.1%で前年度に対し 0.3 ポイント上回っている。

イ 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	86,613	24,047	3,605	58,985	27.7
2	83,005	22,011	2,947	58,083	26.5
元	79,494	20,117	3,940	55,441	25.3
30	81,058	20,558	2,994	57,560	25.3
29	96,777	27,076	3,650	66,113	27.9

(注)上記収入済額には、還付未済額 25 千円を含む。なお、収入率の算出にあたっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。

収入率は、27.7%で前年度に対し 1.2 ポイント上回っている。

(2) 歳出の決算状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	96,951	95,571	0	1,380	98.6
2 保険給付費	3,022,294	2,839,507	0	182,787	94.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,054,751	1,054,748	0	3	100.0
4 共同事業拠出金	2	0	0	2	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
6 保健事業費	48,109	44,350	0	3,759	92.2
7 基金積立金	1	0	0	1	0.0
8 公債費	18	12	0	6	66.7
9 諸支出金	21,344	20,593	0	751	96.5
10 繰上充用金	682,417	682,416	0	1	100.0
11 予備費	29,649	0	0	29,649	0.0
歳出合計	4,955,537	4,737,197	0	218,340	95.6
前年度歳出合計	5,162,971	4,751,802	0	411,169	92.0

歳出決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	95,571	2.0	92,931	2.0	97,747	2.0	2,640
2 保険給付費	2,839,507	59.9	2,631,007	55.4	2,672,282	55.2	208,500
3 国民健康保険事業費納付金	1,054,748	22.3	1,119,375	23.6	1,079,340	22.3	△64,627
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
6 保健事業費	44,350	0.9	45,738	1.0	42,662	0.9	△1,388
7 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
8 公債費	12	0.0	44	0.0	33	0.0	△32
9 諸支出金	20,593	0.4	6,665	0.0	23,258	0.5	13,928
10 繰上充用金	682,416	14.4	856,042	18.0	927,266	19.1	△173,626
11 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	4,737,197	100.0	4,751,802	100.0	4,842,587	100.0	△14,605

歳出合計額は4,737,197千円で前年度より14,605千円減少している。これは、赤字補填のための繰上充用金の減少が要因のひとつである。

2 土地区画整理事業特別会計

本年度の土地区画整理事業特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は634,745千円、歳出決算額は620,559千円、差引残額は14,185千円となっている。

土地区画整理事業特別会計歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項目	3年度	2年度	増減額
歳入決算額	634,745	303,699	331,046
歳出決算額	620,559	301,428	319,131
差引残額	14,185	2,271	—

歳入決算額の主なものは、繰入金 134,514 千円(前年度 140,005 千円)、県支出金 497,809 千円(前年度 160,167 千円)である。

歳出決算額のうち主なものは、西原西地区土地区画整理事業費 620,186 千円(前年度 295,221 千円)である。

(1)歳入決算額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	3年度	2年度	元年度	前年増減額
使用料及び手数料	14	11	8	3
繰入金	134,514	140,004	115,462	△5,490
繰越金	2,271	3,420	4,463	△1,149
諸収入	24	21	30	3
県支出金	497,809	160,167	167,767	337,642
清算徴収金	112	76	254	36
計	634,745	303,699	287,984	331,046

(2)歳出決算額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	3年度	2年度	元年度	前年増減額
土地区画整理事業費	620,318	301,339	284,477	318,979
清算費	242	89	87	153
予備費	0	0	0	00
計	620,559	301,428	284,564	319,131

3 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりである。
歳入決算額は290,340千円、歳出決算額は289,753千円、差引残額は586千円となっている。

後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項目	3年度	2年度	増減額
歳入決算額	290,340	292,923	△2,583
歳出決算額	289,753	292,242	△2,489
差引残額	586	681	—

(1) 歳入決算額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	3年度	2年度	元年度	前年増減額
後期高齢者医療保険料	229,248	231,745	215,625	△2,497
繰入金	60,152	60,203	59,331	△51
繰越金	681	631	1,187	50
諸収入	260	344	621	△84
計	290,340	292,923	276,764	△2,583

(2) 歳出決算額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	3年度	2年度	元年度	前年増減額
後期高齢者医療広域連合納付金	289,495	291,898	275,518	△2,403
諸支出金	258	344	614	△86
予備費	0	0	0	0
計	289,753	292,242	276,132	△2,489

Ⅲ 財産

1 公有財産

(1) 土地および建物

① 行政財産

公有財産とは、町が所有する不動産、動産(基金に属するものを除く。)等のことであり、公有財産のうち庁舎や学校、公営住宅、公園など、事務や事業を執行するために直接利用することを目的とするもの及び住民の一般的共同利用を目的とするものを行政財産という。

行政財産は、次のとおりである。

(単位: m² △は減)

区 分		土 地			建 物		
		2年度末現在高	年度増減	3年度末現在高	2年度末現在高	年度増減	3年度末現在高
庁舎	庁舎等複合施設	14,342.67	4.22	14,346.89	8,104.28	0	8,104.28
その他		0	0	0	84.00	0	84.00
公共用財産	学校	144,366.02	0	144,366.02	47,910.00		47,910.00
	公営住宅	579.35	0	579.35	465.15	0	465.15
	公園	302,162.88	0	302,162.88	7,166.39	0	7,166.39
	その他(公民館・保育所・図書館他)	47,630.81	△1,323.00	46,307.81	12,645.28	△673.21	11,972.07
合 計		509,081.73	△1,318.78	507,762.95	76,375.10	△673.21	75,701.89

庁舎の土地 4.22 m²の増加は、庁舎敷地と道路敷地の管理換えを行ったことによるものである。

公共用財産の土地 1,318.78 m²及び建物 673.21 m²の減少は、共同福祉施設の土地及び建物を公共用財産から普通財産へ管理換えを行ったことによるものである。

② 普通財産

普通財産とは公有財産のうち行政財産以外のものをいう。
普通財産は次のとおりである。

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	2年度末現 在高	年度増減	3年度末現 在高	2年度末 現在高	年度増減	3年度末 現在高
旧役場敷地(西 原の塔敷地)	2,115.00	0	2,115.00	0	0	0
宅地	3,049.30	1,323.00	4,372.30	0	673.21	673.21
畑	190.00	0	190.00	0	0	0
原野	2,684.00	0	2,684.00	0	0	0
雑種地	5,325.38	0	5,325.38	0	0	0
合 計	13,363.68	1,323.00	14,686.68	0	673.21	673.21

③ 無体財産権、有価証券、出資による権利、主要物品

区 分	単 位	2年度末 現在高	期中増減	3年度末 現在高
無体財産権 (著作権)	件	14	0	14
有価証券	千円	21,706	0	21,706
出資による 権利	千円	157,764	0	157,764
主要物品	点	536	4	540

2 基金

条例に基づいて積み立てられている財政調整基金などの特定目的資金積立基金の本年度の積立額(一般会計及び特別会計)は 1,287,222 千円、取崩額は 541,694 千円となっている。

本年度末の同積立基金の額は、前年度より745,528千円増加して2,208,404千円になっている。

また、本年度の同積立基金のうち財政調整基金の年度末現在高は、889,774 千円で前年度末現在高 651,207 千円に対し、238,567 千円増加している。当該財政調整基金は、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合において当該不足額を埋めるための財源に充てるとき、災害により生じた経費の財源に充てるとき等に備えるため積み立てるものであり、可能な限りにおいて確保する必要がある。

各年度末の特定目的資金積立基金の残高の推移は、次のとおりである。

各年度末基金の状況

(単位:千円)

年 度	基金の額	増減額
3	2,208,404	745,528
2	1,462,876	12,976
元	1,333,120	36,945
30	1,296,175	197,224
29	1,098,951	△252,987

財政調整基金の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	651,207	505,924	267,357	889,774

IV 財政運営

1 町債現在高(借入金)の状況

一般会計の町債現在高は、前年度の額より 355,746 千円減少して次のとおり 9,141,678 千円になっている。

一般会計の町債(借入金)残高の増減

(単位:千円)

前年度末	9,497,424
増加額	610,462
減少額	966,208
本年度末	9,141,678

一般会計の町債残高の推移

(単位:千円)

年度	金額
3	9,141,678
2	9,497,424
元	9,808,886
30	10,479,230
29	10,968,380
28	11,403,649
27	11,406,727
26	11,456,314
25	11,894,591

西原町の一般会計の町債残高は、平成 26 年度以降毎年減少している。

2 主な財政分析指標

(1) 経常収支比率

経常収支比率は地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源の収入が、人件費、扶助費、公債費等といった経常経費の支出にどの程度使われたかを表す指標であるが、この比率が高いほど臨時的な支出に対応できない財政構造になっていることになり、いわゆる財政が硬直化していると診断される。

本年度は、80.7%(前年度 84.9%)となった。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(2) 財政力指数

財政力指数は基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で表わされる指標である。いわば標準的な財政需要額に対して町税等の自主財源の収入額がどの程度確保されているかを測るものであり、自立度の指標と捉えることもできる。

この財政力指数が本年度は0.66(過去3年平均)となっている。この指数が[1]に近いほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な借入金返済額(公債費)が標準財政規模に占める割合である。言い換えると、自治体の収入に対する負債返済額の割合を示したものである。数値が高いほど返済の負担が重いことを示す。

本年度の実質公債費比率は7.5%となっている。

(4) 実質収支比率

実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差引いた額(形式収支という)から、翌年度に繰り越すことが決まっている財源を差し引いたものをいう。

決算での剰余または損失を意味する。実質収支比率とは、地方公共団体の決算剰余又は損失の状況を財政規模との比較であらわしたもので、3%~5%が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本年度の実質収支比率は7.7%(前年度 6.2%)となっている。

区 分	3年度	2年度	元年度
経常収支比率 (%)	80.7	84.9	87.2
財政力指数	0.66	0.67	0.66
実質公債費比率 (%)	7.5	8.1	8.8
実質収支比率 (%)	7.7	6.2	5.9

(地方財政状況調査表より)

V 総括

1 決算規模について

(1) 一般会計について

ア 歳入

本年度の歳入決算額は 15,117,222 千円となり、前年度の 17,308,317 千円より 2,191,095 千円減少している。減少した要因は、国庫支出金 2,332,028 千円の減少、県支出金 404,482 千円の減少が主なものである。国庫支出金のうち主なものは令和 2 年度特別定額給付金国庫補助金 3,555,483 千円(単年度実施)の減少、県支出金のうち主なものは沖縄振興特別推進交付金 432,787 千円の減少が挙げられる。なお、国庫支出金の減少が 2,332,028 千円にとどまったのは、子育て世帯臨時特別給付金事業補助金 630,053 千円の増加、臨時特別給付金国庫補助金 374,804 千円の増加が主な要因である。

イ 歳出

本年度の歳出決算額は 14,489,725 千円となり、前年度の 16,835,886 千円より 2,346,161 千円減少している。主なものは、総務費 3,008,721 千円の減少、農林水産業費 631,441 千円の減少、教育費 177,214 千円の減少である。総務費のうち主なものは特別定額給付金 3,555,946 千円の減少、農林水産業費のうち主なものは農水産物流・加工・観光拠点施設整備事業 619,041 千円の減少、教育費のうち主なものはGIGAスクール環境整備事業 222,598 千円の減少が挙げられる。

(2) 特別会計について

3特別会計の歳入決算額合計は 5,181,005 千円となり、前年度の 4,666,008 千円より 514,997 千円増加している。また、歳出決算額合計は、5,647,510 千円となり、前年度の 5,345,472 千円より 302,038 千円増加している。主な要因は、土地区画整理事業特別会の土地区画整理事業費において、前年度に対し、318,979 千円増加したためである。

2 町債(町の借入金)と公債費(返済元金と利息)について

本年度の歳入としての町債は、610,462 千円であり、その返済の元金と利息の支出である公債費は 1,010,215 千円となっている。

その結果、一般会計の町債の本年度残高は 9,141,678 千円となり、前年度の町債の残高 9,497,424 千円より 355,746 千円減少している。町債は、平成 26 年度から 8 年度連続して減少しており、この間で 2,752,913 千円減少している。引き続き、計画的な財政運営により、適正な町債の残高になるよう努めてもらいたい。

3 町税及び国民健康保険税の徴収について

自主財源の筆頭である町税の徴収率は、現年度分は99.0%（前年度98.9%）で前年度に対し、0.1ポイント上回っており、滞納分は39.3%（前年度39.9%）で前年度に対し、0.6ポイント下回っている。

国民健康保険税の徴収率は、現年度分は96.1%（前年度95.8%）で前年度に対し、0.3ポイント上回っており、滞納分は27.7%（前年度26.5%）で前年度に対し、1.2ポイント上回っている。

徴収においては、現年度分に注力し、新たな滞納分を可能な限り発生させないことが重要である。現年分の町税及び国民健康保険税の徴収率は双方とも前年度を上回っており、徴収努力の成果がみられる。町税の滞納分については、令和2年度1.9ポイント、令和3年度0.6ポイントと連続して前年を下回っている。滞納分については、放置したまま時効を迎えることのないよう、滞納者の実態把握に努めるとともに関係法令に基づき的確な措置を講ずるよう努めてもらいたい。

4 財政構造について

本年度は、自主財源の割合は36.6%（前年度32.3%）で4.3%増加している。これは、前年度において交付された特別定額給付金事業が皆減したためである。自主財源の主要なものである町税のうち、軽自動車税を除き、町民税（個人）、町民税（法人）及び固定資産税ともに減少した。特に、町民税（法人）は前年度に対し、50,823千円の減少（前年比80.7%）となった。今後も、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域経済への大きな打撃が懸念されるところであり、さらなる町民税の減収が推察される。

財政指標においては、経常収支比率は80.7%（前年度84.9%）、財政力指数は0.66（前年度0.67）、実質公債費比率は7.5%（前年度8.1%）、実質収支比率は7.7%（前年度6.2%）となっており、財政力指数の0.01ポイントの減少を除き、改善がみられ財政の健全化が進んでいるといえる。

財政運営に当たっては、これらを踏まえ、さらなる自主財源の確保に努めるとともに、引き続き経費節減に努め、効率的かつ効果的な事業執行に取り組んでももらいたい。

5 むすび

本年度歳入歳出決算は、予算の執行、収入及び支出に関する事務等については、概ね適正に処理されていると認められた。

財務会計等事務については、一部に是正又は改善を要する事項が以下のとおりあることから、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 随意契約について

ア 契約規則第 39 条第 1 項ただし書の規定により、「特別の事情」により 2 人以上の者から見積書を徴することができないときは、1 人の者から見積書を徴するものとされているが、起案に当たり「特別の事情」を示さず、1 人の者の見積書により契約している事例があった。

また、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号による随意契約において、「その性質又は目的が競争入札に適しない」とする具体的な理由が示されず、契約している事例がみられた。

イ 見積書を徴する場合、契約規則等に定めがないため、起案せずに担当職員が口頭で見積り依頼するケースが散見された。見積りに当たっては、業者の選定、前記アの「特別の事情」を明確なものとするため、一定のルールを定め統一して処理してもらいたい。

ウ 契約規則第 39 条第 3 項の規定により、予定価格が 130 万円以上の随意契約に当たり見積書を徴する場合は、あらかじめ予定価格調書を作成しなければならないが、作成されていない事例が散見された。

エ 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 3 号の規定による随意契約に当たり、契約規則第 40 条第 2 項の規定による契約締結前及び契約締結後の公表手続きが行われていない事例がみられた。

(2) 外部に対する発送文書等について

ア 外部に対する発送文書について、文書記号及び番号を記載することなく発送している事例がみられた。

イ 外部に発注した請負契約等について、基本 100 万円以上の高額事案は検査調書又は検収調書を作成しなければならないが、おおむね適正に行われているが、相手方への合格通知については少額であっても合格通知を送付している課もある一方、全く送付していない課もみられた。これについては、契約規則上は特に規定は設けられていないが、一定の事案については合格通知の取扱いについて、何らかの規則等が必要ではないか検討してもらいたい。

(3) 高齢者移動支援事業について

高齢者移動支援タクシー利用券事業補助金として6,902,000円を補正予算で計上し、同施策を実施しているが、この内3,388,000円は執行残(執行率50.9%)として残った。

この施策は75歳以上の高齢者を対象としてタクシーチケット2,000円分(500円×4枚)を3,451名の高齢者に配布したもので、買い物等に利用してもらいたいとのことであった。利用期限は配布が始まった時(令和3年10月中旬)から翌年の2月28日までとなっており、利用できるタクシーは西原町内の法人・個人タクシーに限定して利用できるようになっていた。監査時点(8月1日)ではまだ執行率が低いことについての検証はされていないようであるが、早急に検証を行い、今後の施策に生かしてもらいたい。

令和3年度 西原町基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度国民健康保険高額医療費資金貸付資金

第2 審査の期間

令和4年7月26日

第3 審査の方法

各基金の運用状況に関する調書について、関係部局所管の諸帳簿等との照合点検を行い、運用状況について審査した。

第4 審査の結果

地方自治法第241条第1項により設定されている次の特定目的定額資金運用基金は預金で確実に管理されている。

本年度末の基金の内訳は、次の表のとおりである。

基金の内訳	基金額
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	2,000 千円